

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2018年1月22日～2018年1月28日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成30年2月6日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【南オセチア】

▼「税関」の設置(17日)

・南オセチアのアルホル地区モサブルニ村に位置する、ジョージアのその他の地域との「通過点」に「税関」が設置された。

・27日、ジョージア外務省は「税関」の設置を非難する声明を発表。声明によれば、南オセチアへのジョージアのその他の地域からの肉・乳製品の持ち込みも禁じられた。声明は、「税関」の設置は、南オセチアをジョージアのその他の地域から隔離することによって、ロシアの税関・経済システムへの同地域の統合を企てるロシアの不法な措置であると述べている。

▼「南オセチア共和国軍」の露軍への編入(24日)

・「南オセチア共和国軍」の一部部隊の露軍への編入について露と「南オセチア共和国」が2017年3月に署名した合意を露国家院が批准。

・「南オセチア共和国議会」は既に2017年7月に「批准」を行なっている。

・ジョージア外務省は批准に対し抗議する声明を発表。

・26日、米國務省も、合意は有効な国際合意とは見なされないとして、露国家院の批准を非難する声明を発表。

▼第84回IPRM会合(24日)

・エルグネティにて第84回IPRM会合が開催された。前回会合以降の行政境界線付近の状況は比較的落ち着いていると評価された。行政境界線付近での火器の使用、鉄条網などの障害物の設置、障害物の設置が住民の生活・農作業に及ぼす影響などについて議論。

・次回会合は3月1日の予定。

2. 外 交

▼国会議長のウズベキスタン訪問(21日-22日)

・コバヒゼ国会議長がウズベキスタンを訪問し、ウズベキスタンのアリポフ首相、イスマイロフ下院議長、ユルダシェフ上院議長らと会談。両国国会の協力に関する覚書に署名。会談ではシルクロード・プロジェクトを含む貿易・経済協力、両国間の直航航空便の就航などについて議論された。

・「コ」国会議長は、「両国間の経済協力には大きな展望があり、ジョージア政府と積極的に議論していきたい」と述べた。

▼首相がダボス会議に出席(22日-24日)

・クヴィリカシヴィリ首相がジャネリゼ外相、バフタゼ

財務相、バチアシヴィリ共同投資基金総裁らとともにダボス世界経済フォーラムに出席。

・ユーラシア地域に関する討議で、「ク」首相は地域の安定、欧州との統合、ジョージアの対露政策などについて演説。地域協力について、アゼルバイジャンおよびトルコとの戦略的パートナー関係、アルメニアとの伝統的な友好関係を強調しつつ、シルクロードなどの新たなプロジェクトが地域に「新たな動きをもたらしている」と評価。また、西側社会へのジョージアの統合はいかなる第三国に対抗するためのものでもないことをロシアに理解してもらおうと努めていると述べた。

・ダボスにて、「ク」首相は、イサコフ・キルギス首相、アリエフ・アゼルバイジャン大統領、バッハ国際オリンピック委員会委員長、企業関係者らと会談。「バ」委員長との会談では、ジョージアで冬季オリンピックを開催する可能性について議論された。

▼ジャヴェリン・ミサイルが到着(23日)

・イゾリア国防相は、米国から購入したジャヴェリン・ミサイルの一部がジョージアに到着したと発表。ケリー米大使との会談で「イ」国防相は、ジョージア軍兵士が使用法を学ぶために近い将来に訓練を受けると述べた。

▼セルビア国会議長のジョージア訪問(25日-26日)

・ゴイコヴィチ・セルビア国会議長がジョージアを訪問し、マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相およびイリア2世ジョージア正教会総主教とも会談した。

・「コ」国会議長との会談では、「セルビアとジョージアとの伝統的な友好関係」が強調され、両国国会間の協力を今後も強化していくことで合意。「コ」国会議長がセルビアの領土一体性に対するジョージアの支持を確認したことに、「ゴ」セルビア国会議長は感謝を表明。両国会議長は「国際法の遵守および国際的に承認された国の領土一体性・主権の原則の尊重の重要性」を強調した。

・会談後、「コ」国会議長は「セルビア側からこのようなハイレベルな訪問はこれまでなかった」として、ジョージアとセルビアは欧州の家族への統合という外交方針を共有していると述べた。

・「マ」大統領および「ク」首相との会談でも、相互の領土一体性の尊重について議論された。

・「ゴ」セルビア国会議長のジョージア訪問に先立ち、ビビロフ「南オセチア共和国大統領」がボスニア・ヘルツェゴビナのスルプスカ共和国を訪問し、ドディク・スルプスカ共和国大統領と会談している。

3. 内 政

▼テロリストを支援した容疑での逮捕(22日)

・2017年11月のトビリシ市内での特殊作戦で殺害されたチャタエフのグループを支援していた容疑で、内務省は更に男性1名を拘束したと発表。同容疑での被拘束者は6人目。

・24日、トビリシ市裁判所は拘束された男性の審理前勾留を認めた。

▼ビジネス・オンブズマンの任命(25日)

・クヴィリカシヴィリ首相がコヴァナゼ元トビリシ副市長をビジネス・オンブズマンに任命。

▼控訴裁判所によるトルコ国民の難民申請の棄却(26日)

・トビリシ市内のトルコ系私立学校であるデミレル学校の経営者の一人チャブク氏が、同氏の難民申請を国内避難民・難民省が2017年7月に却下したこと不服として訴えていた問題について、控訴裁判所は、訴えを棄却した一審の判断を支持。

・「チャ」氏の弁護人は、裁判所が政治的な判断を行なったとして批判。

・複数のNGOが、「チャ」氏のトルコへの送還を防ぐため、同氏にジョージア国籍を付与するようマルグヴェラシヴィリ大統領に請願する共同声明を発表した。

▼薬物に対する規制の緩和を求めるデモ(26日)

・23日にトビリシ市裁判所が大量の薬物の購入・所持により俳優に対し8年の禁固刑を言い渡したことをきっかけに、トビリシ市内の旧国会議事堂前で薬物に対する規制の緩和を求める数百人の人々によるデモが行なわれた。統一国民運動、自由のための運動・欧州ジョージアの関係者も参加。

・25日、同判決について、ロムジャリア人権保護官は、国会に対し、薬物の所持・使用に対する罰則を軽減する法改正の手続きを進めるよう求める声明を発表。国会では既に、個人的な使用のための少量の薬物の所持を刑法犯罪から除外する法改正に向けた議論が始められているが、与党内でも意見が割れており、手続きは進んでいない。

4. 経 済

▼経済・持続的発展相と世界銀行副総裁との会談(22日)

・クムシシヴィリ経済・持続的発展相がシェイファー世界銀行副総裁と会談し、ジョージアと世界銀行との協力およびジョージア経済の見通しについて議論。「ク」経済・持続的発展相は、ジョージアの国内改革に対する世界銀行の支援に感謝を述べた。「シェ」副総裁はジョージア経済の現状と進められている改革を肯定的に評価。

▼2017年の貿易統計(22日)

・国家統計局が2017年の貿易統計(速報値)を発表。貿易額10,707.4百万ドル(前年比13.8%増)、輸出額2,728.0百万ドル(同29.1%増)、輸入額7,979.4百万ドル(同9.4%増)、再輸出分を除いた輸出額2,063.0百万ドル(同24.5%増)。

・貿易額のうち、対EU圏26.6%(輸出23.7%、輸入27.5%)、対旧ソ連圏33.1%(輸出43.3%、輸入29.6%)。

・主要貿易相手国は貿易額の大きい順にトルコ(総貿易額の14.8%)、ロシア(同11.1%)、中国(同8.8%)、アゼルバイジャン(同8.2%)、ウクライナ(同5.3%)。

・主要輸出相手国はロシア(総輸出額の14.5%)、アゼルバイジャン(同10.0%)、トルコ(同7.9%)、アルメニア(同7.7%)、中国(同7.6%)。

・主要輸入相手国はトルコ(総輸入額の17.2%)、ロシア(同9.9%)、中国(同9.2%)、アゼルバイジャン(同7.6%)、ウクライナ(同5.6%)。

・主な輸出品目は額の大きい順に銅鉱石(総輸出額の15.4%)、鉄合金(同11.3%)、自動車(同8.6%)、ワイン(同6.3%)、医薬品(同5.2%)。

・主な輸入品目は石油(総輸入額の8.7%)、自動車(同5.9%)、石油ガス・その他ガス(同4.4%)、銅鉱石(同4.2%)、電話機(同2.6%)。

・日本への輸出額7,362.0千ドル。日本からの輸入額138,468.3千ドル。

▼2017年12月の工業製品生産者物価指数(22日)

・国家統計局が発表。前月比0.8%上昇、前年同月比8.7%上昇。